

1

三陸沿岸地域の 拠点都市としての基盤形成

市内道路交通網の形成

市内幹線道路の整備 (建設課)

○北部環状線 (第2工区) 道路整備 1億805万円

北部環状線は、佐原地区・山口地区・近内地区を結ぶ幹線道路です。慢性的な渋滞解消と、三陸沿岸道路・県立宮古病院へのアクセス道路および災害・非常時に国道45号・106号を補完する道路として整備します。

◆内容 ラジオ再放送施設工事 (318m)、道路整備工事 (210m)



○長根岩船線道路改良 2,300万円

長根岩船線は、長根地区と岩船地区を結ぶ道路です。大型車交通量の多い道路の狭く曲がりくねった部分を改良することで、交通の安全が確保されます。

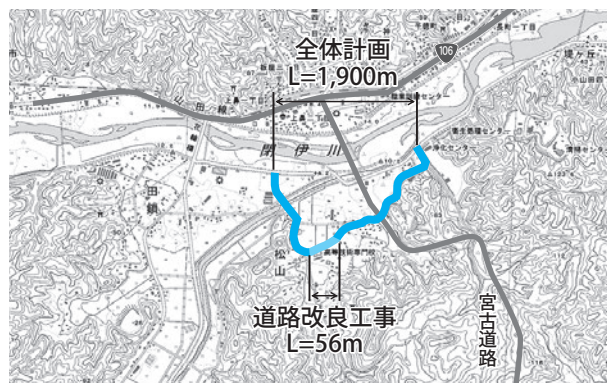
◆内容 道路改良工事 (280m)



○松山線道路改良【新規】 5,503万円

松山線は、県道宮古港線から松山地区を経由して再び県道宮古港線に接続する道路です。幅員の狭い部分を改良することで、交通の安全が確保されます。

◆内容 設計、道路改良工事 (56m)、補償



1 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成

○崎山松月線道路改良

3,610 万円

崎山松月線は、中の浜地区・女遊戸地区・松月地区を結ぶ道路です。大型車交通量の多い道路の曲がりくねった部分を改良することで、交通の安全が確保されます。

◆内容 道路改良工事 (30m)、補償



○前須賀日立浜線道路改良

2 億 5,982 万円

前須賀日立浜線は、鉾ヶ崎地区から浄土ヶ浜を結ぶ道路です。大型車交通量の多い道路の狭い部分を改良することで、交通の安全が確保されます。

◆内容 道路改良工事 (210m)



○田鎖老木線道路改良

5,700 万円

田鎖老木線は、花輪・老木地区と牛伏地区を結ぶ道路です。道路の狭い部分や路肩を改良することで交通の安全が確保されます。

◆内容 道路改良工事 (260m)、補償



○和井内地区道路改良【新規】

1,520 万円

和井内地区道路改良事業は、新国道 340 号が完成することにより、現在の国道 340 号の代替道路として、和井内ふるさと団地に接続する道路を改良するものです。幅員の狭い部分を改良することで、交通の安全が確保されます。

◆内容 予備設計、詳細設計



○**清水線道路改良【新規】** **550 万円**

清水線は、市道腹帯線から閉伊川を横断し、国道106号に接続する道路です。幅員の狭い部分や勾配のきつい部分を改良することで、交通の安全が確保されます。

◆内容 用地測量



○**近内岩船線道路改良【新規】** **2,130 万円**

近内岩船線道路改良事業は、岩船地区の集落内の道路を改良するものです。幅員の狭い部分を改良することで、交通の安全が確保されます。

◆内容 予備設計、詳細設計



生活関連道路の整備

○**市道の維持管理・補修** (建設課、田老・新里・川井総合事務所) **3億 9,507 万円**

市道や法面の維持管理、補修工事などを行います。

○**道路施設等長寿命化修繕** (建設課、川井総合事務所) **1億 9,913 万円**

橋りょう、トンネル、舗装等を補修するための点検、設計と工事を行います。

○**私道等整備補助** (建設課) **600 万円**

生活道路として利用されている私道の舗装工事、排水施設工事、維持修繕工事などの整備費を補助します。

◆補助率=私道は2分の1、赤線は4分の3 ◆補助限度額=200万円

公共交通の確保と充実

鉄道の確保・充実と利用促進 (企画課)

○**三陸鉄道の経営強化支援など** **6,615 万円**

県と沿線市町村では、一体となって三陸鉄道の安全・安定運行を支えるため、施設や設備の維持管理のほか、老朽化した施設の更新などにかかる費用を助成します。また利用者の増加を図るため、PR活動などの各種事業に取り組み、三陸鉄道を支援します。

○JR山田線の利用促進 170万円

JR山田線の利用促進を図るため、JR山田線を利用したツアーへの支援や日常利用者への助成を行います。

路線バスの確保・充実と利用促進（企画課、川井総合事務所）

○路線バスの運行維持支援など 6,921万円

市民の交通手段を確保するため、バス事業者に対して赤字で休止した路線を運行するための経費を負担するとともに、赤字で運行が困難な路線の運行経費の一部を助成します。また利用者の増加を図るため、バス事業者と連携して利用促進のためのPR活動に取り組みます。

川井～小国間では、川井地域バスを運行し、交通手段を確保します。

新たな公共交通手法の活用（新里・川井総合事務所）

○川井・新里地域タクシー運行体制構築事業 900万円

公共交通機関の不足している過疎地域において、交通弱者対策としての体制を構築します。

情報通信基盤の充実

情報通信網の整備促進（秘書広報課）

○テレビ難視聴地域の解消 2,453万円

テレビ共同受信施設組合が設備の老朽化に伴う改修などを行う場合に、費用の一部を補助します。